

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第99期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 YUKI GOSEI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 清一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営管理部門統括 山戸 康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営管理部門統括 山戸 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	10,005	10,576	10,396	10,073	10,272
経常利益 (百万円)	258	465	411	226	23
当期純利益 (百万円)	330	350	355	125	104
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,471	3,471	3,471	3,471	3,471
発行済株式総数 (株)	21,974,000	21,974,000	21,974,000	21,974,000	21,974,000
純資産額 (百万円)	10,393	10,557	10,916	11,125	10,892
総資産額 (百万円)	17,530	17,846	19,474	21,468	21,612
1株当たり純資産額 (円)	476.08	483.66	500.09	509.72	499.04
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.12	16.07	16.28	5.74	4.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.2	56.1	51.8	50.4
自己資本利益率 (%)	3.24	3.35	3.31	1.14	0.95
株価収益率 (倍)	18.65	15.37	18.79	52.79	43.51
配当性向 (%)	33.1	37.3	36.9	104.4	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,384	590	486	687	656
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	593	665	1,706	2,234	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	493	384	1,218	1,170	814
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,736	1,274	1,269	894	1,331
従業員数 (名)	279	289	294	302	306
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕
株主総利回り (%)	111.2	100.0	125.2	126.4	90.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	〔130.7〕	〔116.5〕	〔133.7〕	〔154.9〕	〔147.1〕
最高株価 (円)	308	342	329	317	320
最低株価 (円)	236	226	212	259	172

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 第95期より業務委託契約から出向受入契約に変更した子会社の嘱託社員は、従業員数に含めておりません。

7. 第95期から第99期までの平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満でしたので記載

を省略しております。

8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1947年11月	たばこ香料の生産を目的として、東京都中央区日本橋兜町において有機合成工業株式会社を創立
1948年12月	本社を板橋区志村前野町に移転
1949年3月	前野工場稼働開始(1973年9月、常磐工場に移設)
1956年2月	蓮根工場稼働開始(現 東京研究所)
1961年8月	本社を中央区京橋に移転
1962年7月	現社名 有機合成薬品工業株式会社に改称
1962年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年10月	常磐工場稼働開始
1972年12月	東京研究所完成
1984年12月	常磐工場に多目的製造設備新設
1991年6月	本社を千代田区平河町に移転
1995年6月	本社を現在地(東京都中央区日本橋人形町)に移転
2001年11月	常磐工場に医薬原薬生産設備新設
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2014年1月	常磐工場にコージェネレーションシステム導入
2018年5月	常磐工場に医薬品原薬・中間体設備新設

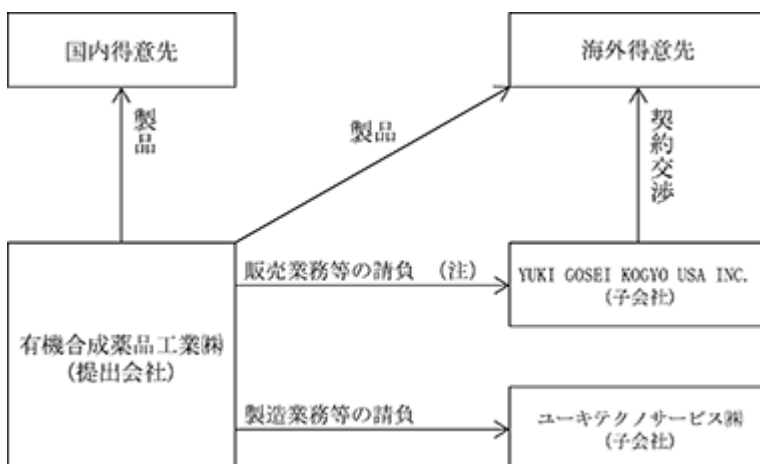
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係
 当社は、アミノ酸、ビタミン原料等の製造及び販売を行っております。
- ・化成品関係
 当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物等の製造及び販売を行っております。
- ・医薬品関係
 当社は、医薬品原料・中間体等の製造及び販売を行っております。
- ・製造業務の受託等
 子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。
- ・販売関連業務の請負等
 子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、2012年1月以降休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、現在、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306	40.5	14.0	5,177

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインケミカル事業	306
合計	306

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数には、臨時従業員であるパートタイマー及び嘱託社員(7名)を含んでおりません。また、業務委託契約から出向受入契約に変更した子会社の嘱託社員を含んでおりません。その状況は次のとおりであります。

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	55.0	3.7	2,607

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、1949年6月結成以来穏健な組合活動を続けており、労使間は円満で紛議を生じたことはありません。

組合員数 221名

上部団体 なし

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社は、「わが社は内外のあらゆる技術を駆使して人の役に立ち人によるこぼれるものを創る」という企業理念を頂点に置いた経営を目指し、その企業理念を実現するために、時代のニーズに対して柔軟に対応する経営の羅針盤としての「私たちはファインケミカルに機軸を置き叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」という経営理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

(2)目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため売上高、営業利益の改善と併せて、営業キャッシュフローを高めつつ、資産の効率的な活用に努め収益力を改善すべくROA(総資産営業利益率)の向上についても取り組む所存であります。

(3)対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速や原油相場に起因する原燃料価格の変動等、先行きに対する懸念が増しており、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くとみております。

このような情勢下、当社の2020年3月期の業績見通しについては、引き続き厳しい状況を予想しております。昨年竣工した新規医薬品設備は、当局宛の許可手続きに当初想定していた以上に時間がかかり、本格稼働するまでには今暫く時間を要します。また、アミノ酸関係の輸出では、米国において当社製品を含む日本製グリシンに対するアンチ・ダンピング(以下AD)調査を受けており、2019年4月24日付で米国商務省よりAD関税の適用税率が53.66%に決定した旨の連絡を受けました。その後、AD関税措置の発動可否に関する米国国際貿易委員会による審査を受けておりましたが、2019年5月29日付で米国国際貿易委員会がAD関税措置を発動する旨の最終裁定を行いました。今回の最終裁定による当期以降の業績への影響等につきましては、現在精査中でありますので、判明次第必要に応じて速やかにお知らせいたします。

上記の理由等により、現状においては業績動向の将来予測が困難なため、2020年3月期を起点とした次期中期経営計画につきましては作成を保留としておりますが、策定次第速やかに公表いたします。

しかしながら、こうした中、医薬品関係については、市場調査に基づく将来的な需要を掴んでおりますことから、新規医薬品設備の許可取得を早期に実現し、同設備を本格稼働させることで、今後の業績に大きく寄与していくものとみております。また、アミノ酸関係では、新たな用途開発により機能性と付加価値を高め、新規需要の開拓に向けた準備を着実に進めており、今後の業容拡大を図ってまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、株式の買付行為の中には、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する事例も存在しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買い取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営を行うとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断を行えるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めており、2018年3月15日開催の取締役会において内容の一部見直しを行い、同日からその見直し後の内容にて継続することといたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 大口取引先への依存度

取引上位10社の占める割合は、65.5%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品添加物関係の価格競争

食品添加物の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等による影響

当社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市のみとなっているため、常盤工場が地震等の自然災害・火災等に罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

(5) 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金の当事業年度末残高が2,681百万円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速により、外需は弱含んだものの、国内は良好な雇用環境下、個人消費や設備投資が堅調さを維持したため、安定して推移しました。しかしながら、年明け以降は輸出が更に弱含む等、景気悪化の懸念が台頭しており、不透明感が増しています。

化学工業におきましては、高水準の設備稼働が続いており、比較的堅調に推移しておりますが、今後の原油価格の動向や輸出環境の変化等、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社は社内外の環境変化に迅速かつ確に対応しつつ、重要課題を克服・解決しながら更なる発展の礎を築いていくことを念頭において、具体的方策への取り組みを行っているところであります。当期の業績状況といたしましては、売上高は、10,272百万円と前年同期と比べ198百万円(2.0%)の増収、となりました。原燃料仕入価格の高騰を主因とした製造コストの上昇に伴い、営業利益は49百万円と前年同期と比べ156百万円(76.0%)の減益、経常利益は、23百万円と前年同期と比べ202百万円(89.6%)の減益、当期純利益は、104百万円と前年同期と比べ21百万円(16.8%)の減益となりました。

製品区分別の経営成績は、次のとおりであります。

(アミノ酸関係)

輸出を中心にアミノ酸の販売が減少したものの、ビタミン原料の輸出売上が大きく増加したため、売上高は3,546百万円と前年同期と比べ30百万円(0.9%)の増収となりました。

(化成品関係)

輸出が減少した品目がいくつかありましたが、一方では、船底塗料用原料や半導体表面処理剤、一部の農薬中間体の国内売上が増加し、売上高は3,531百万円と前年同期と比べ168百万円(5.0%)の増収となりました。

(医薬品関係)

新薬中間体やジェネリック原薬の一部で国内売上を中心に減少しましたが、既存薬の輸出が増えたことから、売上高は3,193百万円と前年並みとなりました。

輸出売上に关しましては全売上に対して37.7%を占め、3,877百万円と前年同期と比べ126百万円(3.4%)の増収となりました。

当期の資産合計は、21,612百万円と前事業年度末と比べ143百万円(0.7%)の増加となりました。これは主に現金及び預金、製品、仕掛品の増加と、新規医薬品設備に対する福島県からの補助金を直接減額法により圧縮記帳したため有形固定資産が減少したことによるものであります。

当期の負債合計は、10,719百万円と前事業年度末と比べ377百万円(3.6%)の増加となりました。これは主に短期借入金の増加と、長期借入金、設備関係電子記録債務の減少によるものであります。

当期の純資産は、10,892百万円と前事業年度末と比べ233百万円(2.1%)の減少となりました。

当期のROA(総資産営業利益率)は0.2%と、前年同期と比べ0.8%低下しました。これは主に総資産の増加並びに原燃料仕入価格の高騰で製造コストが上昇したことに伴い営業利益が減益となったことによるものであります。

(参考) ROAの推移

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
ROA(%)	1.3	2.6	2.3	1.0	0.2

(注) ROA = 総資産営業利益率 (総資産営業利益率=営業利益/総資産額)

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,331百万円となり前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は656百万円(前期は687百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費889百万円、たな卸資産421百万円、仕入債務306百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,035百万円(前期は2,234百万円の減少)となりました。これは主に、新規医薬品設備の取得による支出2,020百万円、補助金の受取額680百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	59.3%	59.2%	56.1%	51.8%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	30.2%	34.3%	30.8%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	4.5	8.3	7.8	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9	12.0	11.4	15.0	12.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は814百万円(前期は1,170百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,500百万円等による増加と、長期借入金の返済による支出529百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ファインケミカル事業	10,327	10,871
合計	10,327	10,871

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注及び受注残について、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
アミノ酸関係	3,516	3,546
化成品関係	3,363	3,531
医薬品関係	3,193	3,193
合計	10,073	10,272

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な輸出、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
()は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第98期		第99期	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
北アメリカ	1,477	39.4	1,573	40.6
ヨーロッパ	1,397	37.3	1,323	34.1
アジア	601	16.0	670	17.3
その他	274	7.3	310	8.0
計	3,751 (37.2%)	100.0	3,877 (37.7%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第98期		第99期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	1,532	15.2	1,551	15.4
住友化学株式会社	1,320	13.1	1,421	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たって重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

・退職給付費用及び退職給付債務

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び長期期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、また昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りも重要な会計上の見積りとしております。それは仮定の変化が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるからです。当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。

・投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる可能性があります。

・固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、売上高は前期比2.0%増の10,272百万円となり、売上高は若干増加したものの、原燃料仕入価格の高騰を主因とした製造コストの上昇等に伴い、営業利益は前期比76.0%減の49百万円、経常利益は前期比89.6%減の23百万円、当期純利益は前期比16.8%減の104百万円となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、売上高に占める大口取引先上位10社の売上高比率は、当事業年度において65.5%(前事業年度63.3%)となっており、これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品区分別の売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社は安定的な経営基盤を維持するため、現行製品の用途開発、生産技術の強化向上等によりこれらの企業との引き続き良好な関係を維持するとともに、新規取引先の確保や新製品の研究開発、現有設備を使った新規事業への参入を積極的に行っております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。(貸出コミットメントライン契約の総額1,000百万円、当事業年度末の未実行残高はありません。) また、当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,331百万円となり前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

・営業活動により増加した資金は656百万円(前年同期は687百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費889百万円、たな卸資産421百万円、仕入債務306百万円等の増加によるものであります。

・投資活動の結果減少した資金は1,035百万円(前年同期は2,234百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,020百万円、補助金の受取額680百万円等によるものであります。

・財務活動により増加した資金は814百万円(前年同期は1,170百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,500百万円等による増加と、長期借入金の返済による支出529百万円等によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

高付加価値新製品の創製を目指し、医薬品関連分野及びファインケミカル分野に関わる研究開発に重点をおいております。

医薬品関連分野では、ジェネリック原薬の製造、あるいは新薬(治験薬を含む)及び既存薬の原薬・重要中間体の受託製造を目指した研究開発を重点的に進めております。また、当社の戦略物質のひとつであるピリジン・ペペリジン・キヌクリジン誘導体を中心とした医薬中間体・原料の研究開発にも注力しております。

ファインケミカル分野では、還元反応、グリニャール反応、バイオ反応等の戦略技術の応用・深化の研究を進めつつ、IT関連分野、ポリマー関連分野、機能性材料分野を視野に、アミノ酸誘導体、ピリジン・ペペリジン・キヌクリジン誘導体及び有機ケイ素化合物を中心とした研究開発を進めております。

また国内外を問わず、これら化合物の市場展開を積極的に図っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、345百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、品質改善、生産設備増強等のために、389百万円(無形固定資産を含む)の設備投資を実施しました。

当事業年度に完成した主要な設備の新設、増強、改修、更新としては、常磐工場の医薬品設備の増強201百万円等であり、また、前事業年度で建設仮勘定に計上し、当事業年度に本勘定へ振替えた常磐工場の新規医薬品設備約36億円があります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
常磐工場 (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	生産 設備	2,217	895	2,683	1,683 (121,548)	248	216	7,946	216
東京研究所 (東京都 板橋区)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	163	6	23	1,119 (5,644)	-	65	1,378	27
生産技術 グループ (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	22	0	1	-	-	27	51	15
本社 (東京都 中央区)	-	営業 及び 業務 設備	111	-	-	204 (259)	-	12	328	48

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員数には当社への出向者を含み、他社への出向者は含んでおりません。また、当社の嘱託社員及び出向を受け入れている子会社の嘱託社員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1996年12月26日	3,000,000	21,974,000	921	3,471	921	3,250

(注) 有償一般募集3,000千株

発行価格 1株につき 646円

発行価額 1株につき 614円

資本組入額 1株につき 307円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	30	52	19	3	3,207	3,332	-
所有株式数 (単元)	-	48,765	1,905	89,797	1,526	12	77,244	219,249	49,100
所有株式数 の割合(%)	-	22.25	0.87	40.95	0.69	0.01	35.23	100.00	-

(注) 自己株式は、147,124株であり、これは「個人その他」に1,471単元及び「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,296	15.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,153	5.28
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	1,098	5.03
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	895	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.64
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	683	3.13
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.94
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	548	2.51
計	-	10,541	48.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,153千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社 548千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,777,800	217,778	-
単元未満株式	普通株式 49,100	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	217,778	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号	147,100	-	147,100	0.67
計	-	147,100	-	147,100	0.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	505	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	94	0	-	-
保有自己株式数	147,124	-	147,124	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保に努めつつ、利益水準を勘案した安定配当の継続を基本方針とし、業績並びに経営環境を総合勘案して配当を行っております。

内部留保金については、今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

当期の期末剰余金配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円の配当としております。次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予測されますが、利益配当に関する基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を予定しております。

配当回数については、定款の定めにより、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当を行うことができるものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	65	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制を構築し、全役員・従業員が法令・定款の遵守にとどまらず、良き社会人として誠実かつ適切な行動をするための行動指針・行動規準を定め、その徹底に取り組んでおります。さらに、株主や投資家の皆様に対して、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後とも高めてまいります。

当社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社の形態を採用しております。また、当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）で構成しており、原則月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮する機関と位置付け、運営を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である社内取締役1名及び独立性を有する社外取締役2名で構成しており、原則月1回の監査等委員会を開催しております。また、監査等委員である取締役は必要に応じてその他社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜意見を述べており、さらに、内部監査部署である監査室及び会計監査人とも定期的な会合を持ち、情報交換・意見交換を相互に行うことにより、内部統制システムを活用した監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、当社は指名・報酬の決定の独立性と客観性を確保し、その決定を通じた取締役会の監督機能を強化するため、取締役会の下に任意の諮問機関として、委員長及び過半数が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置しています。

なお、当社は、業務執行取締役以外の取締役との間で、業務執行取締役以外の取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

機動的な配当政策を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議の要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実践していくために、内部統制に関する基本方針及び各種規程類を制定し、内部統制システムを構築のうえ、その運用の徹底を図っております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの根幹は、コンプライアンスであるとの認識のもと、当社グループ全役員・従業員を対象とする「Y G Kグループ行動指針」及び「Y G Kグループ コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、外部専門家である弁護士も必要に応じて加わっているリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス啓蒙教育の実施等を通じて、法令や社会規範等の遵守に止まらず、行動指針・行動規準を全役員・従業員が共有し、良き企業人・良き社会人として求められる価値観・倫理観に基づいた行動を実践するコンプライアンス体制を構築し、その徹底に取り組んでおります。併せて、取締役は使用人に対しコンプライアンス啓蒙を率先垂範して行うことにしております。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を確保し、現在2名を独立役員としてその氏名を届けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクに関する基本的な考え方を明確にしたリスク管理基本規程等を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ・品質・災害等の各リスクについて対応部署を中心とするワーキンググループを置き、マニュアルの作成・配付及び研修・訓練の実施等を通じてリスク管理体制の整備を推進しております。また、監査室により内部監査を行っております。

重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて取締役会において判断することといたしております。

ハ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの推進体制を企業集団で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、それ等の適正性を確保するために関係会社管理規程に則り、関係会社担当部署を窓口として、適切な経営管理を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員 営業部門統括	松本 清一郎	1966年1月24日生	1991年 8月 2011年10月 2012年 1月 2013年11月 2015年 6月 2017年 6月 2019年 6月	当社入社 医薬品本部長 化成品本部長 兼 医薬品本部長 医薬品本部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注) 3	136
取締役 副社長執行役員 研究開発部門統括 兼 経営管理部門副統括	松井 勝	1956年11月26日生	1980年 4月 2011年 4月 2012年 1月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 6月 2019年 6月	当社入社 化成品本部長 総務人事部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注) 3	143
取締役 専務執行役員 経営管理部門統括	山戸 康彦	1957年 9月22日生	1980年 4月 2005年 6月 2007年 5月 2009年11月 2010年 4月 2010年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2019年 6月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 小岩支社長 (株)三菱東京UFJ銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 東京公務部長 当社経理財務部・部長 経理財務部長 取締役就任 取締役常務執行役員就任 代表取締役専務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 3	133
取締役 常務執行役員 生産部門統括	宮田 宣嘉	1957年 4月 5 日生	1982年 4月 2005年 7月 2006年12月 2011年 6月 2013年 4月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))入社 大日本住友製薬(株)大分工場製造部長 同社大分工場長 同社プロセス化学研究所長 当社常盤工場長 取締役就任 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	69
取締役 (監査等委員)	篤 重伸	1953年 2月 8 日生	1975年 4月 2000年 7月 2007年 4月 2008年 4月 2015年 6月 2016年 6月	当社入社 東京研究所 特許室長 東京研究所 調査室長 調査部長 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	241

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 (監査等委員)	山田 啓介	1958年5月19日生	1985年4月 1988年3月 1989年9月 2010年1月 2011年3月 2014年6月 2016年6月	デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士山田啓介事務所設立(現任) (有)山田殖産入社(現任) ピリングシステム(株)社外監査役就任(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
社外取締役 (監査等委員)	小林 孝一	1948年10月16日生	1975年4月 1985年4月 2003年4月 2006年6月 2012年6月 2016年6月 2019年3月	判事補任官 弁護士登録 関東学院大学法学部教授就任 (株)テレビ朝日社外監査役就任 (株)テレビ朝日社外監査役退任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 関東学院大学法学部教授退任	(注)4	-
計						722

- (注) 1. 山田 啓介氏及び小林 孝一氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社は、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行に対する監督機能の強化と責任の明確化を図るとともに、当社の発展を担う次期経営層の育成を図ることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記記載の取締役のうち、松本 清一郎、松井 勝、山戸 康彦、宮田 宣嘉、の4名の他に、執行役員として第一営業部長 松川 昌雄、品質保証部長 木村 憲行、経理財務部長 小松原 達也の3名で構成されております。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
中山 ひとみ	1955年11月14日生	1991年4月 2011年4月 2016年7月 2017年6月	弁護士登録、第二東京弁護士会入会 横浜市立大学非常勤講師(現任) 日本電気計器検定所監事(現任) 帝人(株)社外監査役(現任)	-

社外取締役との関係

当社は、有価証券報告書提出日現在において、社外取締役は2名の体制としております。

監査等委員である社外取締役 山田 啓介氏は、公認会計士であり、ピリングシステム株式会社の社外監査役であります。同氏の選任は、公認会計士として培われた専門的見地をもとに、独立した立場から経営全般の監査・監視と当社経営に対して有用な意見や指摘をいただくことで、経営体制をさらに強化できるものと判断したことによるものであります。なお、当社と同氏及び当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

監査等委員である社外取締役 小林 孝一氏は、弁護士であり、同氏の選任は、その専門的な経験・見識をもとに、独立した立場から経営全般の監査・監視と当社経営に対して有用な意見や指摘をいただくことで、経営体制をさらに強化できるものと判断したことによるものであります。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

監査等委員である社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、各々公認会計士・弁護士としての専門的な立場や経験等に基づき、取締役の業務執行及び事業活動等全般について、必要に応じ適切な意見表明を行っております。また、監査等委員会に出席し、監査に関わる重要事項についての協議・決議を行い、社内の監査等委員である取締役との意見交換により情報共有を図り監査意見を形成しています。さらに、監査室及び会計監査人とも定期的な会合を持ち、情報交換・意見交換を幅広く行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める基準に加え、当社からの独立性に関する基準を次のとおり定めております。

当社は、社外取締役または社外取締役候補者が、当社において合理的、かつ可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合、独立性を有していると判断します。

1. 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に有している者)、またはその業務執行者
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に有している者またはその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
7. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
8. 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
9. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者、法人、組合等の団体またはその業務執行者
10. 当社グループの社内取締役が、他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者
11. 上記1に過去に一度でも該当していた者
12. 上記2～10に過去10年間に於いて該当していた者
13. 上記1～10に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等内の親族
14. 当社グループの社内取締役、執行役員またはその他の重要な使用人である者の配偶者または二親等内の親族
15. 前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者または法人、組合等の団体

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の社内取締役1名及び非常勤の社外取締役2名で構成されています。なお、社外取締役の山田 啓介氏は公認会計士であります。

監査等委員会が定めた監査の方針に従い、内部監査部門である監査室と会計監査人との連携の上、当社及び子会社の業務全般に対して常勤監査等委員を中心とした計画的な監査を行うとともに、併せて監査室の監査結果を活用した組織的監査を行うことにより、網羅的かつ実効的な監査に努めております。

重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて実地監査を行うとともに、業務執行取締役及び使用人からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めることにより、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を監査しました。

当事業年度において監査等委員会は原則として月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
篤 重伸	取締役(常勤)	12回	12回
山田 啓介	取締役(非常勤)	12回	12回
小林 孝一	取締役(非常勤)	12回	12回

内部監査の状況

内部監査については、監査室の4名が担当しており、内部監査に関する基本方針及び内部監査計画に基づき、各部署及び子会社に対する個別及び業務監査を実施しており、その内部監査の状況等を、定期的に監査等委員会及び社長に報告しております。監査等委員会は、内部監査の結果を精査して、監査室へ指示、助言を行います。また、監査室は監査等委員会及び会計監査人と緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要が認められる案件、迅速に対応すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 保森会計事務所

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 小山 貴久

代表社員 業務執行社員 渡部 逸雄

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に関しては監査業務を実施することができる一定の規模と、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。その評価は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいており、その方法は以下のとおりであります。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
計	26	-	26	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提出された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査等委員会による監査法人の監査報酬の同意理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の監査報酬について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第96回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

当社の監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第96回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、監査等委員会の協議によって定めております。

当社の役員報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成され、基本報酬は役位や勤続年数を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることとしております。業績連動報酬に係る指標は、本業部分の利益を表す営業利益が適切であると位置付け、その営業利益の水準を元に、それぞれ役位に応じた変動率を乗じることを基本として算出しております。また、報酬の決定の独立性と客観性を確保し、その決定を通じた取締役会の監督機能を強化するため、取締役会の下に任意の諮問機関として、委員長及び過半数が社外取締役で構成される報酬諮問委員会を設置しております。

報酬諮問委員会では取締役の報酬制度並びに報酬水準や算定方法についての検証や議論を行い、その検討案を取締役に答申しております。

業務執行から独立した立場にある社外取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。また、役員退職慰労金制度については、2012年5月15日開催の取締役会において廃止を決議いたしました。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、当事業年度の業績予想値である20百万円としており、実績は49百万円でした。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	46	34	11	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	10	1	1
社外役員	12	12	-	2

当社の役員ごとの報酬等の総額等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、すべて純投資以外の保有目的で株式を保有することとしており、その保有は業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定等の保有目的の合理性に関わる条件をすべて満たす範囲で行うことを基本としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式を新規に取得する場合は、その目的を明確にするとともに、取得後は取引状況等を定期的に検証し、安定的かつ持続的なキャッシュフローや企業価値向上への貢献が期待できないと判断した場合は、売却等の方法により縮減することとしており、政策保有株式の保有の適否は、社内の検証を適宜実施した上で、毎年1回取締役会において審議することとしています。また、株式の議決権行使は、その議案が当社の保有目的に合致するかどうかに加え、発行会社の効率的かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上に資するかどうかを総合的に勘案した上で行います。

取締役会における検証も踏まえ、2019年3月期は一部保有株式の売却を実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	1,967

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	255

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ゼリア新薬工業株式会社	375,100	375,100	営業上の関係強化のため。	有
	717	798		
大日本住友製薬株式会社	186,000	186,000	取引関係の維持・強化のため。	有
	509	332		
小野薬品工業株式会社	-	77,000	保有の適否検討のうえ、当事業年度に全株式を売却した。	有
	-	253		
あすか製薬株式会社	150,000	150,000	取引関係の維持・強化のため。	有
	171	250		
ニプロ株式会社	100,000	100,000	業務提携及び資本提携のため。	有
	142	153		
住友商事株式会社	73,000	73,000	取引関係の維持・強化のため。	有
	111	130		
株式会社クレハ	15,500	15,500	営業上の関係強化のため。	有
	96	107		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	173,000	取引関係維持のため。	有
	95	120		
久光製薬株式会社	13,700	13,700	取引関係の維持・強化のため。	有
	69	112		
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	112,320	112,320	取引関係維持のため。	有
	31	45		
広栄化学工業株式会社	6,000	6,000	取引関係の維持・強化のため。	有
	9	14		
株式会社東京自動機械製作所	3,900	3,900	協力関係維持のため。	有
	6	7		
株式会社きらぼしフィナンシャルグループ(注)	3,219	3,219	取引関係維持のため。	有
	5	8		

(注) 株式会社東京TYフィナンシャルグループは2018年5月1日より銀行名を株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループとなっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.5%
利益剰余金基準	1.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	1,331
受取手形	1 162	1 216
売掛金	3,030	2,988
製品	2,644	2,938
仕掛品	544	754
原材料	965	883
貯蔵品	51	50
前払費用	30	29
その他	126	218
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,519	9,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,732	5,951
減価償却累計額	3,305	3,433
建物（純額）	2 1,427	2 2,517
構築物	4 2,112	4, 5 2,662
減価償却累計額	1,700	1,760
構築物（純額）	2 411	2 901
機械及び装置	17,457	5 19,040
減価償却累計額	15,957	16,333
機械及び装置（純額）	2 1,499	2 2,707
車両運搬具	98	102
減価償却累計額	92	89
車両運搬具（純額）	2 5	2 13
工具、器具及び備品	1,619	1,690
減価償却累計額	1,337	1,382
工具、器具及び備品（純額）	2 281	2 308
土地	2, 3 3,110	2, 3 3,110
リース資産	383	383
減価償却累計額	108	134
リース資産（純額）	6 274	6 248
建設仮勘定	3,318	25
有形固定資産合計	10,329	9,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	63	40
その他	3	3
無形固定資産合計	89	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335	1,967
関係会社株式	101	101
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	20	18
長期前払費用	0	57
繰延税金資産	69	154
その他	1	2
投資その他の資産合計	2,529	2,302
固定資産合計	12,949	12,202
資産合計	21,468	21,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	111
電子記録債務	1 236	350
買掛金	1,120	1,324
短期借入金	2,000	7 3,500
1年内返済予定の長期借入金	2 579	2 595
リース債務	25	25
未払金	187	218
未払費用	53	39
未払法人税等	62	25
前受金	-	2
預り金	10	27
賞与引当金	188	141
設備関係支払手形	118	78
設備関係電子記録債務	587	97
設備関係未払金	452	32
その他	6	56
流動負債合計	5,751	6,627
固定負債		
長期借入金	2 2,806	2 2,260
リース債務	248	223
再評価に係る繰延税金負債	3 600	3 617
退職給付引当金	919	975
資産除去債務	14	14
その他	1	1
固定負債合計	4,590	4,092
負債合計	10,342	10,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金		
資本準備金	3,250	3,250
資本剰余金合計	3,250	3,250
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	44
別途積立金	1,822	1,822
繰越利益剰余金	1,159	1,133
利益剰余金合計	3,348	3,321
自己株式	47	47
株主資本合計	10,022	9,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	745
土地再評価差額金	3 168	3 151
評価・換算差額等合計	1,103	897
純資産合計	11,125	10,892
負債純資産合計	21,468	21,612

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	10,073	10,272
売上原価		
製品期首たな卸高	2,567	2,644
当期製品製造原価	8,209	8,787
合計	10,777	11,432
他勘定振替高	2 5	2 4
製品期末たな卸高	2,644	2,938
売上原価合計	1 8,127	1 8,489
売上総利益	1,946	1,783
販売費及び一般管理費		
運搬費	254	224
役員報酬及び給料手当	414	425
賞与引当金繰入額	40	34
退職給付費用	28	39
減価償却費	31	31
研究開発費	3 338	3 345
その他	630	633
販売費及び一般管理費合計	1,740	1,733
営業利益	205	49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	60
雑収入	37	19
営業外収益合計	95	79
営業外費用		
支払利息	45	54
支払手数料	18	42
雑損失	10	9
営業外費用合計	74	105
経常利益	226	23
特別利益		
補助金収入	-	6 680
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	849
特別損失		
固定資産除却損	4 56	4 34
減損損失	-	5 7
固定資産圧縮損	-	6 680
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	56	731
税引前当期純利益	169	141
法人税、住民税及び事業税	67	39
法人税等調整額	23	2
法人税等合計	43	37
当期純利益	125	104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,058	48.3	4,258	46.7
労務費		1,347	16.0	1,297	14.2
(賞与引当金繰入額)	1	(130)	(1.6)	(95)	(1.1)
(退職給付費用)	1	(99)	(1.2)	(105)	(1.2)
経費		3,004	35.7	3,565	39.1
(減価償却費)	2	(545)	(6.5)	(782)	(8.6)
(光熱水費)	2	(620)	(7.4)	(726)	(8.0)
(外注加工費)	2	(580)	(6.9)	(705)	(7.7)
当期総製造費用		8,411	100.0	9,121	100.0
仕掛品期首たな卸高		408		544	
合計		8,819		9,666	
他勘定振替高	3	65		123	
仕掛品期末たな卸高		544		754	
当期製品製造原価		8,209		8,787	

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)

1. 括弧書は労務費の内書であります。
2. 括弧書は経費の内書であります。
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
機械及び装置等	60	34
研究開発費	9	76
運搬費	14	12
計	65	123

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	-	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,471	3,250	-	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,165	3,353	46	10,028
当期変動額							
自己株式の取得						0	0
剰余金の配当				130	130		130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加							-
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
当期純利益				125	125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5	5	0	5
当期末残高	322	44	1,822	1,159	3,348	47	10,022

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	719	168	888	10,916
当期変動額				
自己株式の取得				0
剰余金の配当				130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-
自己株式の処分				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
当期純利益				125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215		215	215
当期変動額合計	215	-	215	209
当期末残高	935	168	1,103	11,125

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	-	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,471	3,250	-	3,250

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,159	3,348	47	10,022
当期変動額							
自己株式の取得						0	0
剰余金の配当				130	130		130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		0		0			-
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				0	0		-
当期純利益				104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	0	-	26	26	0	26
当期末残高	322	44	1,822	1,133	3,321	47	9,995

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	935	168	1,103	11,125
当期変動額				
自己株式の取得				0
剰余金の配当				130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
当期純利益				104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	16	206	206
当期変動額合計	190	16	206	233
当期末残高	745	151	897	10,892

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169	141
減価償却費	658	889
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63	56
固定資産除却損	56	34
固定資産圧縮損	-	680
減損損失	-	7
投資有価証券売却損益（ は益）	-	168
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8
補助金収入	-	680
受取利息及び受取配当金	57	60
雑収入	22	18
支払利息	45	54
雑損失	3	2
支払手数料	18	42
売上債権の増減額（ は増加）	236	8
たな卸資産の増減額（ は増加）	339	421
仕入債務の増減額（ は減少）	17	306
未払又は未収消費税等の増減額	140	169
その他	16	223
小計	732	763
利息及び配当金の受取額	58	60
利息の支払額	49	57
法人税等の支払額	62	82
その他	9	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	-	680
定期預金の払戻による収入	80	-
長期性預金の払戻による収入	-	70
投資有価証券の売却による収入	-	255
有形固定資産の取得による支出	2,271	2,020
固定資産の除却による支出	32	21
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	16	0
その他固定資産の取得による支出	0	0
その他固定資産の解約による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,234	1,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	1,500
長期借入れによる収入	1,650	-
長期借入金の返済による支出	623	529
リース債務の返済による支出	25	25
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	130	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375	437
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	894
現金及び現金同等物の期末残高	894	1,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式(子会社株式).....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品...総平均法

(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

エネルギーサービス契約に内包される所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当する設備であります。エネルギーサービス契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で為替予約取引を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のために単独でデリバティブ取引の利用はしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」95百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」69百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	20百万円	17百万円
電子記録債務	6百万円	-百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建物	114百万円	(114百万円)	163百万円	(163百万円)
構築物	6百万円	(6百万円)	6百万円	(6百万円)
機械及び装置	27百万円	(27百万円)	23百万円	(23百万円)
車両運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	60百万円	(60百万円)	65百万円	(65百万円)
土地	1,119百万円	(1,119百万円)	1,119百万円	(1,119百万円)
計	1,329百万円	(1,329百万円)	1,378百万円	(1,378百万円)

(注) 上記資産のうち、()内書は工場財団抵当に供しております。

(2) 「担保に供している資産」によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	900百万円	450百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	450百万円	450百万円
計	900百万円	450百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	618百万円	618百万円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8百万円の圧縮記帳を行っております。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

5 補助金等による固定資産圧縮記帳額

新規医薬品設備に対する福島県からの補助金で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
構築物	- 百万円	1百万円
機械及び装置	- 百万円	679百万円
合計	- 百万円	680百万円

6 所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当するガスタービン発電設備等であります。

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	- 百万円	1,000百万円
差引額	1,000百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	21百万円	13百万円

- 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
消耗品費	0百万円	4百万円
支払利息	3百万円	3百万円
その他	1百万円	2百万円
計	5百万円	4百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	338百万円	345百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	16百万円	10百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
撤去費用その他	33百万円	21百万円
計	56百万円	34百万円

- 5 減損損失の内訳は下記のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
アミノ酸製造設備	構築物、機械及び装置	常磐工場 (福島県いわき市)	7百万円

当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。

化成品製造設備については、化成品関係事業の一部撤退に伴い、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が無いと判断し回収可能価額は、零として算定しております。この減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、構築物2百万円、機械及び装置4百万円であります。

- 6 補助金収入は、新規医薬品設備に対する「ふくしま産業復興企業立地補助金」による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金より取得した固定資産(構築物、機械及び装置)の圧縮記帳に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,704	1,009	-	146,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,009株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,713	505	94	147,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 505株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却請求による減少 94株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	3.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	964百万円	1,331百万円
預入期間が3か月超の定期預金	70百万円	-百万円
現金及び現金同等物	894百万円	1,331百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当するガスタービン発電設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行や債権流動化等による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務、設備関係未払金は1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法について、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当する金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	964	964	-
(2) 受取手形	162	162	-
(3) 売掛金	3,030	3,030	-
(4) 未収金	1	1	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,335	2,335	-
(6) 従業員に対する長期貸付金	20	20	-
(7) 支払手形	(122)	(122)	-
(8) 電子記録債務	(236)	(236)	-
(9) 買掛金	(1,120)	(1,120)	-
(10) 短期借入金	(2,000)	(2,000)	-
(11) 未払金	(187)	(187)	-
(12) 預り金	(10)	(10)	-
(13) 設備関係支払手形	(118)	(118)	-
(14) 設備関係電子記録債務	(587)	(587)	-
(15) 設備関係未払金	(452)	(452)	-
(16) 長期借入金	(3,385)	(3,396)	11
(17) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,331	1,331	-
(2) 受取手形	216	216	-
(3) 売掛金	2,988	2,988	-
(4) 未収金	214	214	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,967	1,967	-
(6) 従業員に対する長期貸付金	18	18	-
(7) 支払手形	(111)	(111)	-
(8) 電子記録債務	(350)	(350)	-
(9) 買掛金	(1,324)	(1,324)	-
(10) 短期借入金	(3,500)	(3,500)	-
(11) 未払金	(218)	(218)	-
(12) 預り金	(27)	(27)	-
(13) 設備関係支払手形	(78)	(78)	-
(14) 設備関係電子記録債務	(97)	(97)	-
(15) 設備関係未払金	(32)	(32)	-
(16) 長期借入金	(2,856)	(2,852)	3
(17) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(17) 参照)。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっておりますが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 預り金、(13) 設備関係支払手形、(14) 設備関係電子記録債務及び(15) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる変動金利による長期借入金(下記(17) 参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(17) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	19	-	(*)
合計			19	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

金利関係

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	450	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450	-	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社株式(子会社株式)	101	101

関係会社株式(子会社株式)は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	964	-	-	-
受取手形	162	-	-	-
売掛金	3,030	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2	8	5	3
合計	4,160	8	5	3

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,331	-	-	-
受取手形	216	-	-	-
売掛金	2,988	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	3	7	5	2
合計	4,539	7	5	2

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	579	579	471	362	362	1,031
合計	579	579	471	362	362	1,031

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	595	487	379	362	362	668
合計	595	487	379	362	362	668

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度とも貸借対照表計上額 関係会社株式(子会社株式)101百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	前事業年度 2018年3月31日			当事業年度 2019年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,281	986	1,295	1,935	905	1,030
	小計	2,281	986	1,295	1,935	905	1,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54	64	10	31	50	19
	小計	54	64	10	31	50	19
合計		2,335	1,051	1,284	1,967	956	1,011

(注) 前事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

当事業年度において、8百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、3期連続で30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	-	-	-	255	168	-
合計	-	-	-	255	168	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	19	-	(*)
合計			19	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	450	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450	-	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金（非積立型制度ですが、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部での積立てを年金資産として扱っています）を設けております。なお、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,334	1,343
勤務費用	86	92
利息費用	6	5
数理計算上の差異の発生額	67	41
退職給付の支払額	17	37
退職給付債務の期末残高	1,343	1,446

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310	343
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	0	1
事業主からの拠出額	34	38
退職給付の支払額	4	12
年金資産の期末残高	343	374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,343	1,446
年金資産	343	374
未積立退職給付債務	999	1,071
未認識数理計算上の差異	80	95
退職給付引当金	919	975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	86	92
利息費用	6	5
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	20	24
確定給付制度に係る退職給付費用	110	120

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部での積立を年金資産として扱っているため内訳の明示ができません。

長期期待運用収益率の設定方法

中小企業退職金共済法に定められた予定運用利回りに基づいております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.42%	0.26%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度28百万円、当事業年度29百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
年金資産の額	549,912	531,843
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838	512,770
差引額	2,074	19,073

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.3% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度 0.3% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前事業年度28,872百万円、当事業年度23,254百万円)より剰余金(前事業年度30,947百万円、当事業年度42,328百万円)を減算した額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は2018年3月31日現在で4年0ヶ月であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	66百万円	49百万円
たな卸資産	172百万円	206百万円
未払事業税	10百万円	8百万円
退職給付引当金	279百万円	304百万円
一括償却資産	1百万円	0百万円
減損損失	126百万円	107百万円
資産除去債務	4百万円	4百万円
その他	8百万円	10百万円
繰延税金資産小計	670百万円	692百万円
評価性引当額	232百万円	251百万円
繰延税金資産合計	438百万円	441百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	19百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	349百万円	265百万円
有形固定資産(資産除去債務)	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	369百万円	286百万円
繰延税金資産純額	69百万円	154百万円

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

再評価に係る繰延税金資産	366百万円	376百万円
評価性引当額	366百万円	376百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
再評価に係る繰延税金負債	600百万円	617百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	600百万円	617百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	1.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.99%	6.03%
住民税均等割等	5.96%	7.12%
評価性引当額	9.96%	8.57%
法人税の特別控除	17.19%	9.80%
税率変更による繰延税金資産・負債の増減	- %	5.38%
その他	0.04%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94%	26.43%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2019年度税制改正における地方税法等の改正により、2019年10月1日以降に開始する事業年度の法人事業税の税率の改正が行われました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2020年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.46%から、回収又は支払が見込まれる期間が2019年4月1日から2020年3月31日までのものは30.46%、2020年4月1日以降のものについては31.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産が8百万円増加し、繰延税金負債が0百万円増加し、法人税等調整額が7百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が16百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	14百万円	14百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	14百万円	14百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,516	3,363	3,193	10,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,322	1,477	1,397	601	274	10,073

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,532	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,320	ファインケミカル事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,546	3,531	3,193	10,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,394	1,573	1,323	670	310	10,272

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,551	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,421	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.72円	1株当たり純資産額	499.04円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	1株当たり当期純利益金額	4.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	125	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	125	104
期中平均株式数(株)	21,827,693	21,827,053

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,125	10,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,125	10,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,827,287	21,826,876

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,732	1,232	14	5,951	3,433	139	2,517
構築物	2,112	556	6 (2)	2,662	1,760	63	901
機械及び装置	17,457	1,754	171 (4)	19,040	16,333	531	2,707
車両運搬具	98	10	6	102	89	3	13
工具、器具及び備品	1,619	128	57	1,690	1,382	101	308
土地	3,110 [618]	-	-	3,110 [618]	-	-	3,110
リース資産	383	-	-	383	134	25	248
建設仮勘定	3,318	930	4,223	25	-	-	25
有形固定資産計	32,832	4,613	4,479 (7)	32,965	23,132	865	9,833
無形固定資産							
借地権	21	-	-	21	-	-	21
ソフトウェア	311	0	-	311	270	23	40
その他	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	337	0	-	337	270	23	66
長期前払費用	1	71	15	57	0	0	57
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物 常磐工場の医薬品製造設備関係 1,116 百万円

構築物 常磐工場の医薬品製造設備関係 527 百万円

機械及び装置 常磐工場の医薬品製造設備関係 1,597 百万円

建設仮勘定の増加の主なものは、常磐工場の新規医薬品製造設備増強によるものであります。

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建設仮勘定の減少の主なものは、常磐工場の新規医薬品製造設備増強によるものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	3,500	0.723	-
1年以内に返済予定の長期借入金	579	595	0.709	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	25	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,806	2,260	0.721	2020年7月～ 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	248	223	-	2029年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,659	6,605	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	487	379	362	362	668
リース債務	25	25	25	25	121

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	188	141	188	-	141

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,306
普通預金	18
別段預金	2
合計	1,331

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
住友商事ケミカル株式会社	84
JNC株式会社	70
ニプロ株式会社	35
株式会社ウエノフードテクノ	8
JX金属商事株式会社	5
その他	11
合計	216

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2019年3月	17
2019年4月	75
2019年5月	62
2019年6月	52
2019年7月	8
合計	216

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社山口薬品商会	932
住友化学株式会社	733
日本ペイント株式会社	209
DSM NUTRITIONAL PRODUCTS (UK) LIMITED	170
中外製薬株式会社	167
その他	773
合計	2,988

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,030	10,980	11,022	2,988	78.7	100.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
製品	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	1,284 752 900
	小計	2,938
仕掛品	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	69 278 405
	小計	754
原材料	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	56 303 523
	小計	883
貯蔵品	燃料 消耗品	10 39
	小計	50
合計		4,626

(5) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(百万円)
株式	
その他有価証券	
ゼリア新薬工業株式会社	717
大日本住友製薬株式会社	509
あすか製薬株式会社	171
ニプロ株式会社	142
住友商事株式会社	111
株式会社クレハ	96
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	95
久光製薬株式会社	69
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	31
広栄化学工業株式会社	9
その他 2 銘柄	11
合計	1,967

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
美和電気工業株式会社	14
中山商事株式会社	14
株式会社サンライズ	11
株式会社テクノス	10
クレハ環境株式会社	9
その他	51
合計	111

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2019年 4 月	26
2019年 5 月	32
2019年 6 月	29
2019年 7 月	23
合計	111

(2) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
住友商事ケミカル株式会社	174
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	34
株式会社福井洋樽製作所	22
ヤクシ化成株式会社	20
東海ケミ 株式会社	8
その他	89
合計	350

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2019年4月	80
2019年5月	75
2019年6月	120
2019年7月	72
合計	350

(3) 買掛金

相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
味の素ヘルシーサプライ株式会社	240
三菱ケミカル株式会社	162
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	147
株式会社クレハトレーディング	81
東ソー・ファインケム株式会社	73
その他	618
合計	1,324

(4) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社三崎組	18
日化エンジニアリング株式会社	15
日曹エンジニアリング株式会社	14
中山商事株式会社	12
株式会社テクノス	4
その他	14
合計	78

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2019年4月	12
2019年5月	41
2019年6月	22
2019年7月	1
合計	78

(5) 設備関係電子記録債務

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
ケーアンドイー株式会社	21
エイコーフィルター株式会社	14
株式会社高橋工業所	9
東京産業株式会社	9
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	8
その他	33
合計	97

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2019年4月	33
2019年5月	31
2019年6月	21
2019年7月	11
合計	97

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	2,237	4,705	7,158	10,272
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失() (百万円)	107	40	90	141
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	79	37	49	104
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.66	1.72	2.25	4.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.66	1.94	3.98	2.53

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.yuki-gosei.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第98期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第98期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			2018年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及 び確認書	事業年度 (第98期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年7月2日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第99期 第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月13日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第99期 第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第99期 第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、有機合成薬品工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、有機合成薬品工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。